

公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

施設名	新潟市立乳児院			
管理者名	社会福祉法人愛宕福祉会	指定期間	平成27年4月1日	～ 令和2年3月31日
担当課	こども未来部こども政策課			
所在地	新潟市中央区川岸町1丁目57番地1			
根拠法令	児童福祉法第37条			
設置条例	新潟市乳児院条例			
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地面積 527.25㎡ ・延床面積 469.80㎡ ・構造・階高 木造 地上2階建 ・施設内容 養育室（共用ラウンジ、寝室、ほふくスペース、キッチン等）、応接・相談室、診察室、調理室、事務室、親子生活訓練室等 ・定員 10名 ※平成30年度改定 			

施設設置目的	
<p>保護者の離婚や病気、養育困難、虐待されている乳児、その他不適切な環境により、家庭で育てることが困難な場合に、児童相談所の判断で乳児（保健上、安定した生活環境の確保その他の理由により特に必要のある場合には、幼児を含む。）お預かりし養育し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。</p>	
管理・運営に関する基本理念、方針等	
1	<p>基本理念 社会的養護の理念と原理のもとに、乳幼児の心身及び社会性の健全な発達を促進し、その人格の形成に資する養育を行うとともに、児童相談所や児童福祉施設等の関係機関と密接な連携を図り、乳幼児に適切な支援を行うこと。</p>
2	<p>重点政策</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 養育・支援 乳幼児の命を守り、その心身及び社会性の健全な発達を促進するため、家庭的な環境で一人ひとりの心に寄り添い、愛着関係を築き信頼関係を育むとともに、発達を支援する環境を整える。 (2) 家庭・里親への支援 家庭復帰に向けた親子関係の再構築支援を行い、あるいは、里親への委託に向けた取組を行う。 (3) 自立支援計画、記録 子ども一人一人の心身の状況や、生活状況等を正確に把握した、自立支援計画を策定する。 (4) 関連機関連携、地域連携及び支援 市、児童相談所、里親会、医療機関及び他施設等の関係機関等との連携・協力体制を構築する。また、地域の里親支援、子育て支援等に取り組むなど、施設のソーシャルワーク機能を活用し、地域の拠点となる取組を行う。 (5) 職員の質の向上 定期的に研修に取り組む等、職員一人ひとりの質を向上させ、施設全体の養育・支援の質を向上させる。
2	<p>管理運営方針</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 当該業務において善良なる管理者の注意をもって実施する義務を負うものとする。 (2) 施設の設置目的を踏まえて、施設の一体的な管理によりその効果を最大限発揮させるよう、努力するものとする。 (3) 業務全般について計画立案を行い、目標及び業務計画を策定し、その一元的管理方針のもとで、仕様書に示す多岐にわたる業務について適切に進捗管理を行い実施するものとする。 (4) 指定管理者は、施設の管理について創意工夫のある企画や効率的な運営等により、保護者の多様なニーズに応え、質の高いサービスの提供を図り、効果的・効率的な管理運営を目指すものとする。 (5) 保護者等や地元等からの要望等に対し、公の施設の管理運営の公益性に鑑み、公平・中立を是としてその運営にあたるものとする。

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価 ※	評価コメント ※
市 民	サービス満足度	里親研修受講者等へのアンケートを実施し、「満足」が80%以上	4組の里親研修の受け入れを実施。満足度は100%。	A	視察・研修受け入れ等のアンケートでは、施設環境及び職員対応につき高い評価を得た。
	苦情・要望への対応	原則7日以内に回答	苦情は1件。7日以内に回答。	B	苦情に対する対応も適切であった。
財 務	適正な財務管理	財務マニュアルの作成及び収支状況の記録	法人経理規定、経理マニュアルに基づき適切に管理実施。	B	指標どおりであった。
	管理経費の削減	管理経費削減計画に基づき削減に着手	消耗品等のH29年度のデータ収集が完全ではなかったがH30年度はデータ収集を年間を通して実施し、今年度比較検討する見込みとなった。水光熱費は4年間の推移をみて削減を推奨した。	B	指標どおりであった。
業 務	業務仕様書等に定める事項の遵守	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	業務仕様書等に定める事項を適切に遵守した。	B	指標どおりであった。
	安心・安全の確保	・避難訓練等の実施(月1回以上) ・業務マニュアルの見直し	避難訓練は月1回以上実施。 ヒヤリハット報告980件。時間別、場所別、内容別等を分析検討して事故防止に努めた。 防災防犯マニュアルの見直しを実施。	B	指標どおりであった。
	個人情報保護の徹底	・施設内研修の実施(1人あたり年1回以上) ・業務マニュアルの見直し	個人情報に関する研修は、権利擁護の研修とからめて一人1回以上実施。また、リスクマネジメントの中で個人情報関連があれば、周知を行い徹底している。 ボランティアマニュアルの見直しをし、SNS投稿等についての記述を追加した。	B	指標どおりであった。
	関係機関との連携等	会議等への積極的な参加(年12回以上)	児童相談所、新潟市政策課との定例会 地域連携会議、担当者会議、自立支援計画会議、鏡淵地区会議等各関係機関との会議	A	積極的に参加し、関係機関との連携強化に努めている。
	地域との交流	地域行事への参加等、地域との交流を6回以上実施	子育て支援センター ちゅうりっぷの利用 述ベ75人 なかなか古町の利用 いくとびあの利用 いーてらすの利用 地域保育園行事 他市内体育館や市公共センター等多数 生活圏の地域の施設等利用しながら日々地域の方々と交流している。	A	積極的な交流を行い、子どもの健全育成につなげている。

	社会・地域への貢献	再委託する場合の市内事業者への再委託及び物品等の市内事業者からの調達率90%以上	85% ※人材派遣料が手数料の科目に属しているため、これを含めると市内調達率は85%であった。含めない場合は93%	B	概ね指標どおりであった。
	里親支援の実施	里親研修の受け入れ年2回以上	養育里親研修4回述べ8人受け入れ 専門里親研修2回2名	A	多数の受け入れを行っている。
人 材	適正な人員配置	条例で定めた基準を上回る職員数の配置	概ね1.3:1の適正な人員配置を行った。	A	高水準の職員配置を行っている。
	配置職員の資質向上	計画的な研修の実施年10回以上	施設内研修は研修以外にも会議等の時間、小グループ等時間も利用して10回以上実施。 外部研修。施設見学等1人1回以上参加(述べ47名) 法人研修 述べ36名	A	研修を多数実施し、運営の質の向上に努めている。
	ボランティアとの連携	ボランティアの受け入れ人数年間延べ10人以上	述べ165名	A	積極的な受け入れを行っている。
	労働基準の充足	労働関係法令の遵守	遵守している	B	適切に実施されている。

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

今年度も里親研修の施設実習の受け入れを実施した。終了後アンケートの満足度は100%であり、施設の対応に対して良好な意見が多かった。専門里親研修の受け入れも行い、施設として現在里親として活躍をされている方との交流を持つことができた。当施設への理解も深まったと感じた。

ヒヤリハットは昨年度に引き続き980件の収集を行い、事故防止のために気づきからの検討検証を実施し、対策を考えた事故の予防に努めた。ヒヤリハットの考え方は施設全体に浸透し、職員一人一人が気づきを意識して仕事をしている。

権利擁護については、毎月会議後に振り返りシートを使用しながら、子どもに対して真摯であったかを確認している。個人情報保護については、ボランティアマニュアルを見直し、SNS投稿などを禁止する記載を追加するなどして、徹底につとめた。

平成30年度は、定員10名となり、平成29年度とは子どもの数もかわっており、経費の比較はなかなか難しい部分もあったが、水光熱費や日用消耗品などの使用量をチェックし、さらに次年度との比較等に役立てるような指標を作成し、毎月係分担を決めデータの収集を実施した。年間データが揃ったが平成29年度についてのデータが不完全だったため比較検討まではいかなかった。次年度は定員も変わらないために、比較データの作成が可能となる。

職員研修については、県外の施設に職員が見学研修に訪れる機会を増やし、自己点検、振り返りに含め、養育の質の向上に努めた。次年度は第三者評価受審の年でもあり、5年間の運営の総まとめとしていきたい。

所管課による総合評価(所見)

今年度は、里親研修のほか、専門里親研修も受け入れを実施し、里親支援について充実してきている。また、開院後初めて、苦情対応の報告があったが、適切に対応されている。そのほか従来より取り組んでいるヒヤリハット事例の分析・共有による安全管理や経費削減計画の実施、業務マニュアルの見直し、関連機関や地域との積極的な連携・交流など良好な運営が行われており、指定管理者として優良と評価する。